



Malaria No More Japan 2023/2024

2023年度 年次報告書 2023年7月－2024年6月

Malaria No More Japan Annual Report 2023.7 – 2024.6

私たちの世代でマラリアを終わらせる。

今なお1分にひとり、マラリアによって子どもが命を落としています。

世界が約束したマラリアのない世界(ゼロマラリア)を目指し、

認定 NPO 法人 Malaria No More Japan (MNMJ) は活動しています。

マラリアとは

WHAT IS MALARIA?

マラリアは、HIV/AIDS、結核と並び、三大感染症の一つで、マラリア原虫という微小な寄生虫をもつハマダラカによって媒介され、マラリア原虫が人体(血液中)に侵入することによって引き起こされます。

人にマラリアを引き起こす固有の原虫は主に5種類(熱帯熱マラリア原虫、三日熱マラリア原虫、四日熱マラリア原虫、卵形マラリア原虫、サルマラリア原虫の一種)あり、このうち、最も命を脅かしているのが、熱帯熱マラリア原虫です。

原虫をもつハマダラカに刺されてから発症するのは1週間から4週間後。はじめは熱、頭痛、寒気、悪寒、吐き気、下痢などといった風邪に似た症状が多いので、マラリアだと気づきにくい病気です。風邪だと思って油断すると、脳症や、じん臓・肝臓の機能障害、重症貧血といった合併症で、死に至る危険があることから、発症後、すぐに治療を始めることが重要です。とくに最も悪性な熱帯熱マラリアに感染すると、発症から24時間以内に抗マラリア薬を用いて治療を始めないと、重症化リスクがきわめて高いとされています。2023年に世界保健機関(WHO)が発表した「世界マラリアレポート2023」によれば、COVID-19によるマラリア対策プログラムへの悪影響はほぼ改善し、幼児や妊婦のマラリア予防のために殺虫剤処理された蚊帳や医薬品へのアクセスが拡大したにもかかわらず、依然としてより多くの人々がマラリアに罹っています。2022年のマラリア患者数は世界で2億4,900万人、マラリアによる死亡者数は60万8,000人と推定されており、COVID-19の流行前の水準を上回っています。2022年のマラリア患者数は、世界全体で前年より500万人増加し、特にパキスタン、エチオピア、ナイジェリア、パプアニューギニア、ウガンダの5カ国でその影響は著しいものとなりました。

気候変動による災害や健康被害、人道的危機、資金面の制約、生物学的脅威の増大、そして、主な治療薬などの対策ツールの有効性の低下などが、世界マラリア削減目標(Global Technical Strategy for Malaria 2016-2030)の達成に向けた進展を危ういものとしています。



こうした逆境の中にあっても、マラリア患者の報告数が1,000人を下回った国数は、2000年にはわずか13カ国であったのに対し、2023年には43カ国に増加、2024年だけでも、現在までにカーボベルデ(1月)、エジプト(10月)の2カ国がWHOからマラリアのない国として追加認定されました。ゼロマラリアへの取組は着実に進みつつあります。

CONTENS

マラリアとは	P.01	Malaria No Moreのグローバルな活動	P.08
理事長挨拶	P.02	ZEROマラリア2030キャンペーン	P.09
Malaria No More Japanの活動	P.03	コミュニケーション	P.10
1年間の実績	P.04	寄付状況	P.12
世界のマラリア動向とMalaria No More Japan	P.05	会計報告	P.13
政策提言活動	P.07	組織概要・役員一覧	P.14

支えてくださった皆さまへ

TO ALL OF OUR SUPPORTERS

Malaria No More Japan(MNMJ)は、2012年の設立以来、マラリア撲滅のために日本とアジア地域を中心に活動を展開しています。「ゼロマラリア2030キャンペーン」や「ゼロマラリア賞」の授与による普及啓発活動とともに、国内外のマラリア・感染症関係機関や様々なステークホルダー、マラリア議員連盟とも連携して、マラリアや感染症に関する政策提言などを行っております。弊団体を支えていただいている皆様に心から感謝を申し上げます。

昨今、紛争や避難民問題などの人道危機、新たな感染症などの生物学的脅威、経済的格差増大による貧困拡大など様々な社会課題が発生しています。これにくわえ、年々顕著となってきた気候変動が保健分野に与える悪影響が懸念されます。日本でも気候変動による自然災害や異常気象が頻繁に起き、熱中症や感染症リスクの増大、さらにメンタルヘルスを含め非感染症疾患の増加など様々な健康被害の増加が危惧されています。これらの気候変動の影響は、特に経済的に恵まれない国の子ども、女性、高齢者など、脆弱な人々に重くのしかかっています。また、これらの気候変動の影響に脆弱な国や地域の多くは、マラリア蔓延地域とも重なっています。したがって、気候変動に強い持続可能な保健システムの強化は急務であり、保健の公平性を実現するためにも重要です。

WHO（世界保健機関）が発表した「世界マラリアレポート2023」によれば、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるマラリア対策プログラムへの悪影響はやや改善してきていますが、2022年のマラリア患者数は、世界全体で前年より500万人増加したと報告されています。特に、気候変動により2022年にパキスタンで発生した大洪水は、同国のマラリア患者数を5倍に増加させました。世界マラリア削減目標（Global Technical Strategy for Malaria 2016-2030）とのギャップは拡大する一方であり、さらなるマラリア対策の強化・推進に向けた国際的な連携強化ならびに日本のリーダーシップが強く期待されています。

2025年に横浜で開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD9）では、保健医療、環境保護、経済成長、技術移転、教育の充実など多岐にわたる分野において、アフリカ各国との包括的な協力を強化し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて取り組みが行われていくものと承知をしております。気候変動による危機が迫る中、我々は、COP28で強調されたように気候変動と健康に関する議論において保健を優先するよう呼びかけます。そして気候変動に対して強靱で持続可能な保健システムを構築するなど、適応策の強化に積極的に取り組むことを、国内外のステークホルダーと連携して求めていきたいと思っております。

MNMJは日本で唯一のマラリアに特化した団体として、ゼロマラリア達成に向け新たな課題にチャレンジし、今後のマラリア対策を一層加速化させるため、引き続き積極的に政策提言活動を行ってまいります。加えて、支援機関や他セクターとの連携促進、ZEROマラリア2030キャンペーンを通じた分野横断的な世論の形成にも取り組んでまいります。今後とも我々の活動にご理解を賜り、ご支援・ご協力のほどよろしくお願いいたします。



認定NPO法人Malaria No More Japan 理事長
関西学院理事
関西学院大学学長特別顧問
関西学院大学国内客員教授

神余 隆博

Malaria No More Japanの活動

OUR MISSION AND ACTIVITIES



マラリアのない世界をつくる。それが私たちの使命です。

Malaria No More Japanはアメリカに本部を置くMalaria No Moreの日本支部として2012年に設立された日本で唯一のマラリアに特化した認定NPO法人です。

日本以外にもイギリスに支部が置かれた国際NGOとして、マラリアのない世界(=ゼロマラリア)を目指しています。

ゼロマラリア達成のための政策提言活動、コミュニケーション活動、そして連携促進活動を3本柱に活動を行っています。

1 政策提言活動

2030年までにマラリアをなくすためには、政治的リーダーの強いコミットメントが肝要です。私たちは日本の政策に関わる政治家や官公庁、国際機関、アカデミアなどと連携し、マラリアに苦しむ現地のニーズに即した支援の実現を目指します。

2 コミュニケーション活動 / ZERO マラリア 2030 キャンペーン

マラリアは、マラリア対策だけではなく、気候変動や地域開発、教育やまちづくりなど、さまざまな社会課題や活動と密接にかかわっています。ゼロマラリア達成のためには、分野横断的な視野で市民社会や民間企業、研究者等幅広いステークホルダーを巻き込んだ取り組みが必要です。私たちはZEROマラリア2030キャンペーンを通じてSDGs(持続可能な開発目標)をはじめとするグローバルな社会課題と組み合わせ、さまざまなステークホルダーとの連携による課題解決を目指します。

3 連携促進活動

予防可能なマラリアからひとりでも多くの子どもを救うために、Malaria No More Japanは産官学民・市民社会組織(CSO)と連携して支援にあたっています。現在はアフリカやアジアでの事業を支援しています。

活動の世界地域



Malaria No More Japan の 2023/2024 の活動

2023

7月

- 1日 日本国際医療学会第37回東日本地方会で第42回マラリア談話会開催:オリジナル講演「平清盛とロナルド・ロスのマラリアあれこれ」上演

8月

- 1日 西本麗理事が英国リヴァプールに本拠を置く国際的な非営利団体IVCC (Innovative Vector Control Consortium)の評議員(Board of Trusteesメンバー)に就任

9月

- 14日 第32回Malaria No More Japan 理事会・第13回総会開催
- 23日-29日 パプアニューギニア視察:マラリアの現状と課題につき現地保健省などと意見交換

10月

- 2日 「朝日地球会議」に長島美紀理事登壇
- 23日 第11回日経・FT感染症会議にて科学雑誌 Nature Outlook/Malaria 特集号の記事紹介(長崎大学大学院北潔教授)

11月

- 14日 SDGs実施指針改定案(内閣官房、外務省)に対する意見書提出
- 26日 「グローバルヘルス合同大会2023」で共催セッション(ZEROマラリア2030キャンペーン):「古典芸能から感染症を考える～狂言「泉」の現代性～」を開催
- 28日 NGO 特定非営利活動法人日本リザルツ主催第10回GGG+フォーラムでの「第二部:本当に取り残された人々を考える」マラリアセッション開催に協力

12月

- 22日 WHOが公表した「世界マラリア報告書2023」への声明を発表

2024

1月

- 19日 第33回Malaria No More Japan 理事会開催

2月

- 26日 第11回ゼロマラリア賞公募開始

3月

- 8日 第42回マラリア談話会(第93回日本寄生虫学会大会)にて2024年マレーシアで開催される世界熱帯医学・マラリア学会(ICTMM2024)を紹介

4月

- 17日 「気候と健康に関するプレTICADサミット」開催
- 18日 クムビゼ・カンドド・チボンダ マラウイ共和国保健大臣による武見厚生労働大臣表敬訪問
- 19日 「気候と健康に関するプレTICADサミット」のネットワーキングレセプション開催
- 19日 チボンダ保健大臣による深澤陽一外務大臣政務官表敬訪問
- 25日 第11回ゼロマラリア賞受賞団体発表

5月

- 8日 第11回ゼロマラリア賞授与式開催

6月

- 6日/7日 Asia Pacific Leader's Summit on Malaria Elimination (於:PNG)に西本麗理事参加
- 13日 第34回Malaria No More Japan 理事会開催
- 18日-20日 Malaria No More主催の「Forecasting Healthy Futures (FHF)」グローバルサミット(於:アゼルバイジャン)に石毛郁治専務理事と長島美紀理事が参加

世界の動向と Malaria No More Japan

マラリアの現状の課題と今後のマラリア対策

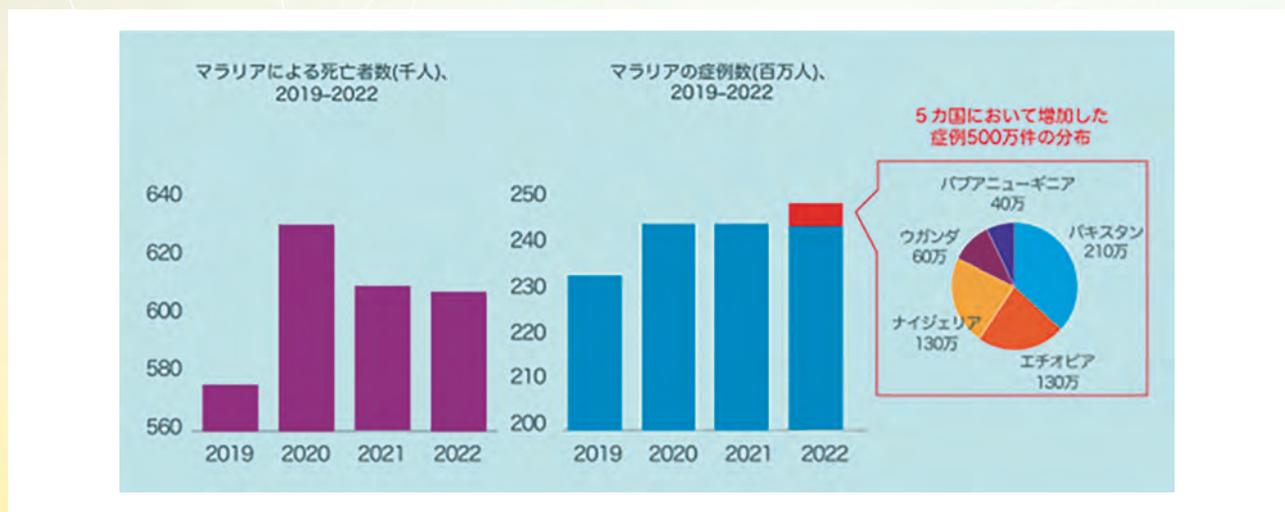
世界保健機関 (WHO) が公表した最新報告書「世界マラリア報告書 2023」によると、幼児や妊婦のマラリア予防のために殺虫剤処理された蚊帳や医薬品へのアクセスが拡大したにもかかわらず、2022 年は薬剤耐性や殺虫剤耐性、人道的危機、資金面の制約、気候変動の影響、特にマラリアの疾病負荷の大きい国々におけるプログラム実施の遅れなどにより、罹患率と死亡率のさらなる上昇を防ぐことに成功したものの、その水準は依然として高止まりしています。2022 年のマラリア患者数は、世界全体で前年より 500 万人増加し、特にパキスタン、エチオピア、ナイジェリア、パプアニューギニア、ウガンダの 5 カ国でその影響は著しいものとなりました。最も増加したのはパキスタンで、2022 年に発生した大洪水により、同国のマラリア患者数は 5 倍に増加しました。気候変動による、気温や湿度、降雨量の変化は、マラリアを媒介するハマダラカの行動や生存に直接的な影響を及ぼすだけでなく、マラリアに不可欠な対策へのアクセスの低下や、殺虫剤処理された蚊帳、医薬品、ワクチンの供給途絶などを引き起こし、マラリア罹患率と死亡率悪化のリスクが高まります。

マラリアの負荷が最も大きいとされる 12 カ国 (*) では、WHO の「高負荷高インパクト国」アプローチを通じた支援を受けていますが、COVID-19 のパンデミックが発生した初年度に新規感染者数と死者数の割合が急増して以降高止まりが続いています。この現状を見る限り、WHO の世界マラリア戦略で重要とされている 2025 年のマイルストーンに向けた進捗は、大きく遅れていることが危惧されています。

*ブルキナファソ、カメルーン、コンゴ民主共和国、ガーナ、インド、マリ、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ウガンダ、タンザニア、スーダン

マラリアとの闘いには、資金を増やし、政治的コミットメントを強化し、データ主導の戦略と革新的な対策ツールの開発は急務であり、衡平なアクセスの確保のためのグローバル・サプライチェーン構築、各国における人材育成や持続可能な保健システムの強化に向けた国際的な取り組みを加速する必要があります。こうした取り組みはユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 達成にも寄与するものです。

気候変動の脅威も加わり、その影響を軽減するための取り組みと連携した、持続可能で回復力のある強靱なマラリア対策が求められており、国内外の産官学民、我々市民社会も含めすべてのステークホルダーの更なる連携強化による効率的かつ統合的なアプローチが不可欠です。



WHO「世界マラリア報告書 2023年ブリーフィングキット グローバルメッセージ」(2023年12月)より(翻訳:Malaria No More Japan)

気候変動とマラリア

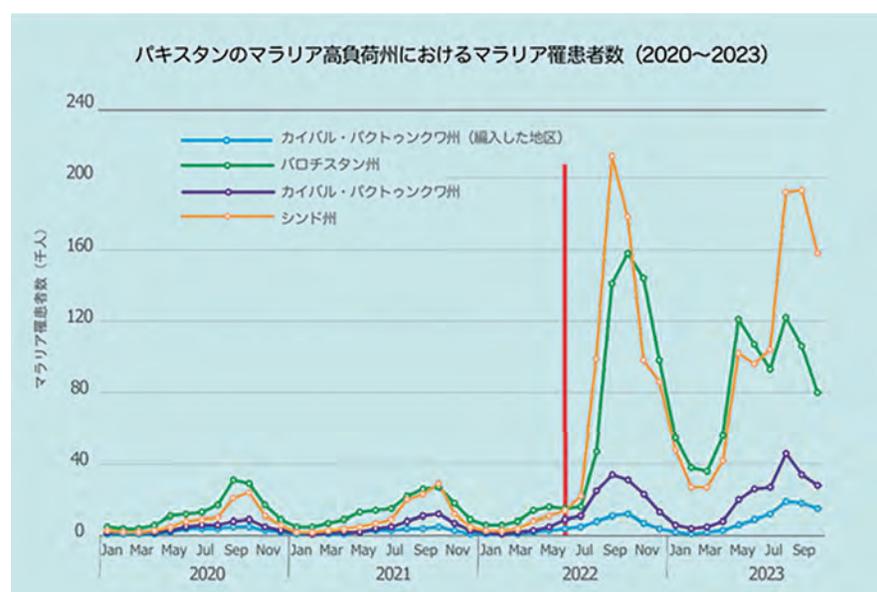
2021年の気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)では、「グラスゴー気候合意」が採択され、1.5℃目標が事実上の目標となり、各国の石炭火力発電所を段階的に廃止していくことなどが方向づけられました。

しかしながら世界の温室効果ガスの排出量は増え続けており、現時点で各国の削減目標を全て合計しても1.5℃に抑えるどころか、2℃以下に抑えることすら困難だとされています。世界各地で気候変動による影響は顕著になっており、熱波、豪雨、巨大台風、干ばつ、山火事など非常に深刻になっており、このまま温室効果ガスの排出量が削減されなければ、人類生存の危機です。気候変動は直接的・間接的にマラリアなどの感染症のみならず多くの非感染性疾患の発生や流行状況に影響を与え、医療インフラを脅かし、医療従事者に影響を与え、人間の健康の基盤を脅威にさらしています。

2022年にパキスタンで発生した大洪水や、2023年にモザンビークとマダガスカルで発生したサイクロンでは、洪水流でマラリア媒介蚊が繁殖し、マラリア患者が局地的に急増しました。将来的に気候変動による影響が拡大していく前に、早急に既存の実績のある介入策を拡大し、効果を上げることによって、これまで達成してきたマラリア対策の成果を守ることが急務です。

また、マラリアなど感染症流行の予測可能性の精度向上のためには、複数の疾病をカバーし、ワンヘルス・アプローチを採用した統合的なサーベイランスと介入システムを強化し、定期的に見直す必要があります。こうしたサーベイランスと介入システムの見直しや、感染症と気候変動の接点で行われる研究において、コミュニティを含む地域社会を巻き込み現地データを踏まえたモデルの構築により、その妥当性を最大限に高めることができます。各国における保健医療インフラへの投資、セクターを超えた協力体制の促進、現地コミュニティのニーズへの適応、保健医療製品へのアクセスの改善、既知のギャップを埋めるための研究開発の加速により、気候変動に強い持続可能な保健システムの構築を加速する必要があります。

昨年11月末からUAEドバイで開催された国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議(COP28)では、初めて「保健の日」が設定され、その一日前に世界保健機関(WHO)と共同で、「気候・健康に関するCOP28 UAE宣言」が発表されました。この宣言は、気候変動から人々の健康を守るための行動を加速させることを目的としており、日本を含め123カ国が署名しました。今年11月に開催される気候変動枠組み条約締約国会議(COP29)においても、気候変動による健康影響に対する適応策の強化と必要な投資拡大が重要テーマの一つとして取り上げられ、その分野で日本がリーダーシップを発揮することが期待されています。



WHO「世界マラリア報告書 2023年ブリーフィングキット グローバルメッセージ」(2023年12月)より(翻訳:Malaria No More Japan)

政策提言活動 ADVOCACY マラリアのない世界を目指して

アフリカ開発会議 (TICAD IX) に向けた政策提言活動ー「気候と健康に関するプレTICADサミット」

2024年4月17日・18日にかけてMalaria No More Japan (MNMJ)は、Malaria No More USとともに、アフリカにおける気候変動に対する強靱で持続可能な保健システムの構築を目指し、日本のODAなどの支援の枠組みに沿って、気候変動と保健の課題に対する日本のコミットメントと投資を2025年に開催される第9回アフリカ開発会議 (TICAD IX) に向けて発信するハイレベル会合、およびネットワーキングレセプションを開催しました。

開催に当たっては、マラウイ共和国よりクムビゼ・カンド・チボンダ保健大臣が対面で参加され、マラウイの保健課題、とりわけ温暖化が原因で被害が甚大化するサイクロンが多くの人の人命を奪うだけでなく、マラリアなどの感染症の流行に影響を及ぼしたことを、具体的に紹介、民間企業のテクノロジーやデジタル技術を活用した課題解決の可能性を訴えました。

パネルディスカッション1「気候変動による健康への影響:その重大性と解決策」では、日本とアフリカ連合を含む気候と健康に関する専門家と共にTICAD IXに向けた議論の土台を築くため、気候変動が及ぼす健康問題への理解を深め、実施可能な解決への取り組み(適応策)への投資の重要性と緊急行動の必要性につき再認識する機会となりました。

パネルディスカッション2「民間セクターの投資:ヘルス・ファイナンス・コアリションとトリプル-I」では、アフリカの気候変動による健康問題に対する解決策への資金提供における民間セクターの役割に焦点を当て、民間セクターの投資家や投資エコシステム関係者とともに日本の民間セクターが世界の保健分野で果たすべき役割とリーダーシップについて議論しました。

また、パネルディスカッション3「アフリカにおける気候変動と健康の脅威に立ち向かう日本のイノベーション(媒介性感染症編)」では、気候変動と健康の関連性に取り組む日本の革新的なソリューションを具体的に紹介し、日本の民間企業の製品や技術が、アフリカにおける疾病対策や健康の公平性の実現にどのように貢献できるかを中心に議論しました。気候変動の影響が顕著になりつつある媒介性感染症との闘いにおける日本の技術を通じたリーダーシップ強化のための課題と好機を探る機会となりました。

本会議の後、4月18日には、チボンダ保健大臣は武見敬三厚生労働大臣を表敬訪問し、マラウイにおけるマラリア対策などの医療・保健分野の課題の共有に加え、その対策強化の必要性やUHCの達成に向けた両国間の協力について、意見交換を行いました。また、翌19日に深澤陽一外務大臣政務官を表敬訪問し、マラリア対策などの医療・保健分野の課題対応の加速推進には日本の民間セクターとの協力を含め更なる取組の必要性が共有され、民間投資の促進を含め、マラウイにおける医療・保健分野での取組を引き続き連携して進めていくことが確認されました。

会議の概要

<https://malarianomore.jp/archives/13723>

● 開催日

プレTICADサミット:2024年4月17日(水)午後2時~5時30分

レセプション: 2024年4月18日(木)午後6時~8時

● 会場

4月17日 TKP赤坂カンファレンスセンター(赤坂パークビル 13階)

4月18日 レセプション会場:THE GRAND GINZA (GINZA SIX13階)

● 主催

認定NPO法人Malaria No More Japan

Malaria No More US

● 共催

日本国際交流センター／グローバルファンド日本委員会(JCIE / FGFJ)

Health Finance Coalition (HFC) (パネル2)

● 協力

Triple I for Global Health (グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ) (パネル2)



Malaria No Moreグループのグローバルな活動

マラリアのない世界をつくるために、MNMJはアメリカ本部Malaria No Moreとイギリス支部Malaria No More UKと連携してグローバルな活動を推進しています。

Forecasting Healthy Futuresグローバルサミットに参加

6月18日から20日にかけて、アゼルバイジャンの首都バクーでMalaria No Moreが主催する「Forecasting Healthy Futures（健康な未来を予測する:FHF）グローバルサミット」が開催され、MNMJから石毛郁治専務理事と長島美紀理事の2名が参加しました。

FHFは、気候変動に伴うグローバルヘルスの解決策を模索する共同イニシアティブで、グローバルヘルス、テクノロジー、公共部門のパートナーが一堂に会し、気象データに基づいた戦略や政策を策定することで、健康状態を改善し、マラリアをはじめとする蚊が媒介する致命的な病気に対する取り組みを加速させることを目的としたユニークなグループです。パートナーには、アブダビ皇太子府のイニシアティブである「最後の1マイルを目指せ:グローバルヘルスイニシアティブ」、IBMの気象予報会社、非営利団体PATH、保健指標評価研究所 (IHME)、タブロウ財団などがあります。

今年のサミットでは、気候と健康課題解決のための資金調達を始め、気候変動に対し強靱な保健医療システム構築のための新たな取り組み、食料安全保障や栄養など幅広いテーマについて、3日間にわたる議論が行われました。



詳細はこちらから <https://www.forecastinghealthyfuturesummit.org/>

マラリアの「配当」:ゼロマラリアに向けた投資がすべての人に利益をもたらす理由 (Malaria No More UKが報告書を発表)

6月5日にMalaria No More UKは、「2030年までにマラリアを2015年比90%削減」という国連が掲げた目標が達成されれば、アフリカ各国のGDPが1,269億ドル増加する可能性があるとするレポートを発表しました。

これはアフリカ経済にとって年間平均160億ドル近い押し上げとなり、全アフリカ各国の保健医療に対する年間総支出の10%以上に相当します。また、この目標を達成することで、アフリカのマラリア流行国への輸出がさらに310億ドル増加する可能性が示され、そのうちG7諸国は40億ドル近く、米国は15億ドル近く、英国は4億5,000万ドル以上増加する可能性が含まれるとしています。今回の研究報告は、マラリア対策に投資すべき合理的理由を示すものであり、マラリア対策への投資は、初期費用は大きく見えるが、目標達成により獲得できる利益は、費用をはるかに上回るものであり、マラリアから命を救い、地域の成長と国際経済が大幅に活性化することが期待されると結論付けています。



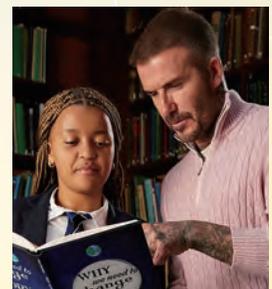
報告書(日本語版)はこちらから https://malarianomore.jp/wp_core/wp-content/uploads/2024/06/The-Malaria-Dividend_JP.pdf

報告書オリジナル(英語版)はこちらから <https://malarianomore.org.uk/sites/default/files/Zero%20Malaria%20-%20The%20Malaria%20Dividend%20ONLINE%20FINAL.pdf>

グローバルキャンペーン「ゼロマラリア:チェンジ・ザ・ストーリー」

Malaria No More UKでは、気候変動による異常気象の影響でマラリア撲滅がさらに困難になっている事実について認識を広めるために、それに直面する子どもたちの声を世界へ届け、また、世界の指導者層に対して、将来的に何百万人もの子どもたちの命を救うために今すぐアクションを取るよう提唱するため、「Zero Malaria: Change the Story (ゼロマラリア:チェンジ・ザ・ストーリー)」を開始しました。

キャンペーンの一環として、グラミー賞の受賞者であるMeji Alabi (メジ・アラビ) 監督による映像作品「Change the Story」が公開され、ゼロマラリアのアンバサダーを長年にわたり務めるデビッド・ベッカム氏と、新たに同アンバサダーに就任した、13歳にして気候変動に関する資金と保健分野の活動家であるエリヤヌ・ワンジク・チュリスタン (Ellyanne Wanjiku-Chlystun) 氏が出演し、気候変動が如何にマラリアの発生予測と蔓延防止を困難なものにし、救命に向けた関連プログラムの推進を妨げているかについて語っています。



動画はこちらから <https://youtu.be/kMb7uAj07Wc>

ZERO マラリア 2030 キャンペーン

ZERO MALARIA 2030 CAMPAIGN

「2030年までにマラリアをゼロにする」ことを目指し2017年より始まったZERO マラリア 2030 キャンペーンは、2019年度から新たな試みとして、マラリアのマルチステークホルダー連携、気候変動や経済活動など他の社会課題と組み合わせた議論の場である会議や勉強会の設定をするなど、ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員にとどまらず、幅広い専門家や関係機関との意見交換とマラリアの課題についての理解の深化に取り組みました。またMNMJでは、ZERO マラリア 2030 キャンペーンの一環として、日本の古典芸能を通じたマラリアの情報発信などを行っています。



日本国際医療学会東日本地方会でオリジナル講演「平清盛とロナルド・ロスのマラリアあれこれ」上演

7月1日に国立国際医療研究センターで開催された日本国際保健医療学会 第37回東日本地方会にMNMJは協賛プログラムで参加、設立10年の成果を紹介するとともに、2022年に講談師日向みわりさんの協力を得て制作されたオリジナル講演「平清盛とロナルド・ロスのマラリアあれこれ」を特別上演しました。本上演は、2022年に石垣島にて開催した八重山におけるゼロマラリア達成60周年を祝うイベントが契機となり、日本のマラリアの歴史を幅広く知ってもらう良い機会となりました。



古典芸能から感染症を考える～狂言「梟」の現代性～

11月26日、「グローバルヘルス合同大会2023」(4大会合同:第64回日本熱帯医学会大会/第38回日本国際保健医療学会学術大会/第27回日本渡航医学会学術集会/第8回国際臨床医学会学術集会)で、MNMJは、共催セッション「古典芸能から感染症を考える～狂言「梟」の現代性～」を開催しました。室町時代から変わらぬ演目・演出で上演されてきた古典芸能「狂言」の「梟」は、何かわからないもの(=感染症)になすずべもなく右往左往した、2020年の世界の様相を思い起こされるものとして、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが起きた当初、その現代性が指摘された作品でもあります。セッションは狂言方の2大流派の一つ「大藏流」宗家25世大藏彌右衛門の次男であり、狂言の舞台を中心に現代劇や映画などでも幅広く活動する能楽師の大藏 基誠(おおくらもととなり)氏を迎え、上演されました。



ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員会 運営委員

(50音順、敬称略、2024年6月末時点)

● 運営委員長

神余 隆博(認定NPO法人Malaria No More Japan 理事長)

● 運営委員

赤名 正臣(エーザイ株式会社 常務執行役)

鶴尾 雅隆(認定NPO法人日本ファンディング協会 代表理事)

尾身 茂(公益財団法人結核予防会 理事長)

狩野 功(公益財団法人 日本国際交流センター 理事長/グローバルファンド日本委員会ディレクター)

北 潔(長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 科長)

國井 修(公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO 兼専務理事)

武見 敬三(参議院議員)

Roberto Benes (UNICEF 東京事務所 代表)

ハジアリッチ 秀子(国連開発計画(UNDP) 駐日代表)

一般社団法人SDGs 市民社会ネットワーク

● キャンペーンサポート企業

株式会社電通

テクマトリックス株式会社

シスメックス株式会社 (*2017年10月10日キャンペーン主催イベントをご支援いただきました)

MNMJはメディアへの協力や独自の情報発信を通じて、日本や世界がゼロマラリアに取り組む最前線を紹介、より多くの方にマラリアについて知っていただくきっかけを提供しています。

「世界マラリアデー」第11回ゼロマラリア賞2023受賞者発表

4月25日の世界マラリアデーに、第11回ゼロマラリア賞をシスメックス株式会社(兵庫県神戸市、代表取締役社長 浅野 薫)へ贈ることを発表しました。同社が開発した「多項目自動血球分析装置 XN-31」は、マラリア原虫等感染赤血球を測定して定量表示することが可能であり、測定は全自動で行われ、高度なスキルを必要とせず、約1分という短時間で、高感度な検査が可能となります。XN-31は、マラリア診断装置に該当するクラスⅢ医療機器として国内初の薬事承認を取得(2020年6月)、翌年には感染症法上のマラリア発生届出の基準検査法として認められました。マラリア患者の適切な治療や良好な予後につながる診断技術として、医療現場に福音的なインパクトをもたらしたことが評価されての受賞となりました。



また、マラリア制圧に向けた多角的な報道・発信が評価され、株式会社朝日新聞社(東京都中央区、執行役員編集担当 坂尻 顕吾)へゼロマラリア特別賞を贈ることを同日発表しました。同社は2023年2月、グローバルヘルスや途上国の開発課題について報じる新サイト「with Planet」を立ち上げ、三大感染症への取り組みを取材・発信しています。特に「マラリア」については、その制圧に向けて多くの人の関心を高めるため、国内・国外、デジタル・紙面、テキスト・非テキストと、多角的な報道に取り組まれました。その多角的な取材・報道を評価し、今回の「特別賞」の受賞を決定いたしました。

5月8日、東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井カンファレンスにて第11回ゼロマラリア賞授賞式が開催されました。授賞式では、神余隆博MNMJ理事長より、第11回ゼロマラリア賞を受賞したシスメックス株式会社の代表取締役会長グループCEO、家次恒様へ、また、「ゼロマラリア特別賞」を受賞した株式会社朝日新聞社の執行役員編集担当の坂尻顕吾様へそれぞれ賞状が手渡されました。

受賞コメント

第11回ゼロマラリア賞受賞 シスメックス株式会社

「このような名誉ある賞をいただき、大変光栄に存じます。シスメックスは、ヘマトロジーなどの検査・診断領域で培った技術を活かし、現地の医療課題に寄り添った製品開発や現地の医療人材の育成など、医療アクセスの向上に注力してきました。今回の受賞は、そのような取り組みと、マラリア診断に有用な検査結果を迅速・簡便かつ高精度に提供するXN-31のユニークで革新的な技術を評価いただいたものと捉えています。マラリアは早期診断・早期治療により死亡者数を減らすことができる疾患ですが、その対策には連携と協力が不可欠です。今回の受賞は、「ゼロマラリア」に向けたよりいっそうの貢献への期待であると受け止め、引き続きパートナーシップを築きながら、XN-31の普及とともに、現地の保健システム強化に向けた取り組みを推進してまいります。今後もシスメックスは、グローバルヘルスの課題解決、UHC達成への貢献を通じ、健康社会への価値創出に注力していきます。」



第11回ゼロマラリア賞 特別賞受賞 株式会社朝日新聞社

「朝日新聞社は長年、マラリアをはじめとした感染症など世界の人の命に関わる様々な課題について取材、報道してきました。昨年2月には朝日新聞デジタル内に新サイト「with Planet」を立ち上げ、今なお世界で多くの人の命を奪うマラリア、エイズ、結核の3大感染症への取り組みや語り継ぐべき沖縄の『戦争マラリア』の歴史などを報じました。朝刊特集版「GLOBE」では、マラリア特集としてケニアでの対策の現状や日本企業の取り組みを伝えました。記事にとどまらず、様々な関係者を巻き込み、解決策を模索するため、主催する『朝日地球会議』ではマラリアを切り口に「気候変動と感染症」についてのセッションを開催しました。こうした取り組みを、このたび『ゼロマラリア特別賞』として評価を頂き、大変嬉しく思っています。これを励みに、今後もマラリアをはじめとした、地球規模で取り組むべき課題に光を当て、報じていきたいと思っております。」



企業 / 研究会向け講演を全国で実施

CONTRIBUTIONS

創立以来、企業、団体、アカデミアなど幅広いステークホルダーと連携し、ゼロマラリア達成のための活動として講演会などを実施しています。2023年度は、企業内研修を1回実施しました。

朝日地球会議2023

誰ひとり取り残さず、すべての人が暮らしやすい持続可能な地球と社会について考える国際シンポジウム「朝日地球会議2023」(朝日新聞社主催)が開催され、10月12日に「対話でひらくコロナ後の世界」をメインテーマに開催されたセッション「プラネタリーヘルス最前線 気候変動と感染症のいま」に長島美紀理事が登壇しました。「プラネタリーヘルス」という概念を踏まえながら、気候変動と感染症の関連性の視点から、温暖化の進行によってマラリアなどの感染症リスクが高まりつつある現状に対して、アカデミズムやビジネス、アクティビズムの最前線で解決に向けた活動をしているゲストを交えて議論されました。

登壇者

渡辺 知保 長崎大学プラネタリーヘルス学環・学環長 / 熱帯医学・グローバルヘルス研究科・教授
長島 美紀 認定NPO法人Malaria No More Japan 理事
梅田 昌季 SORA Technology Vice Chief Executive Officer
轟木 亮太 NTDs Youthの会 代表 / 大分大学医学部医学科

コーディネーター

竹下 由佳 朝日新聞 with Planet 編集長



メディア掲載情報

- 2023年10月8日 朝日新聞「Digital with Planet」気候変動が影響、対策に新たな課題 マラリア・ノーモアCEOに聞く
- 2023年10月13日 朝日新聞「Digital with Planet」「マラリアゼロ」への険しい道 パプアニューギニアで追った *取材協力
- 2023年10月19日 朝日新聞「Digital with Planet」マラリアゼロに期待される日本の役割とは 熱帯医学専門家に聞く
- 2023年10月25日 朝日新聞「Digital with Planet」気候変動で高まる感染症リスク、向き合うには 朝日地球会議で語った
- 2023年11月20日 朝日新聞「Digital with Planet」地球と人間の健康の「プラネタリーヘルス」 気候変動と感染症はいま
- 2023年11月29日 NIKKEI Asia: Asia's climate-driven health crisis raises alarm ahead of COP28
- 2024年1月29日 朝日新聞「Digital with Planet」マレーシアで広がるサルマラリア 「開発」が増やすサルとの接触 *取材協力
- 2024年2月16日 朝日新聞「Digital with Planet」「ようやくできたワクチン、「マラリアゼロ」へ子どもたちを守れ
- 2024年2月18日 朝日新聞「Digital with Planet」マラリア予防クリーム(花王):ぬかるみにズボツ 蚊の脚引つ張るマラリア予防クリームに花王が挑戦
- 2024年2月18日 朝日新聞「Globe (紙面版)」マラリア根絶への道
- 2024年5月10日 朝日新聞「Digital with Planet」第11回ゼロマラリア賞・特別賞受賞:「マラリア制圧へ多角的な報道」朝日新聞社にゼロマラリア特別賞
- 2024年5月13日 朝日新聞「Digital with Planet」「私たちは一つの村」気候変動と健康のために行動を マラウイ保健相
- 2024年6月5日 日本経済新聞:気候変動、感染症悪化を招く マラウイ保健相 クンビゼ・チボンダ氏
- 2024年7月8日 朝日新聞「Digital with Planet」マラウイの危機、幅広い支援に期待

寄付状況

CONTRIBUTIONS

MNMJの活動は、多くの団体、個人の方に支えられています。みなさまのご協力を得て、アフリカ、アジアでひとりでも多くの子どもが、マラリアで命を落とさない世界を作るため、現地での支援活動をはじめ国内外で様々な活動に努めています。ひとりでも多くの方にマラリアのない世界のために参加していただける「場」づくり。これこそが私たちMNMJの存在意義なのです。

2023年度の寄付実績

寄付者: 個人 27名 / 企業 8社

個人・団体のみなさまから幅広いご支援をいただいております。個人からの寄付の中にはオンライン決済「つながる募金」、[Ammado]などや、古本などの買取代金を寄付できる「ありがとうブック」の寄付も含まれます。

その他、MNMJ支援仕様のコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 自動販売機設置に伴うご寄付もいただいております。

会員: 15名

支援者の声

弊社は、オーストラリア生まれの「Crothead 蚊取り線香ホルダー」を日本で輸入販売しております。本商品からの収益は「蚊の存在」によって生まれる収益とも言えます。そのため、蚊が引き起こす問題に苦しむ人々への貢献ができないかという思いから、「マラリア・ノーモア・ジャパン」への寄付を始めることといたしました。

商品のパッケージにマラリアの現状やマラリア・ノーモア・ジャパンの活動を知っていただくための資料を同封し、認知向上にもささやかではありますが貢献させていただいております。

マラリアのない世界の実現に向けて、今後も微力ながら貢献させていただければと思います。



NPI合同会社
創業者 兼 CEO 川北 真司

企業・団体からのご協力 (敬称略・2024年6月末現在)

FOUNDER

エクソンモービル・ジャパン合同会社



住友化学株式会社



PARTNER

- Asia Pacific Leaders Malaria Alliance (APLMA)
- Malaria No More (MNM)
- RBM Partnership to End Malaria (RBM)
- Malaria No More UK (MNM UK)

支援企業

栄研化学株式会社 株式会社バイオマトリックス研究所 NPI合同会社
日産化学株式会社 レインボー薬品株式会社 別府 血の池地獄 (株式会社血の池地獄 / 血の池物産販売有限公司)

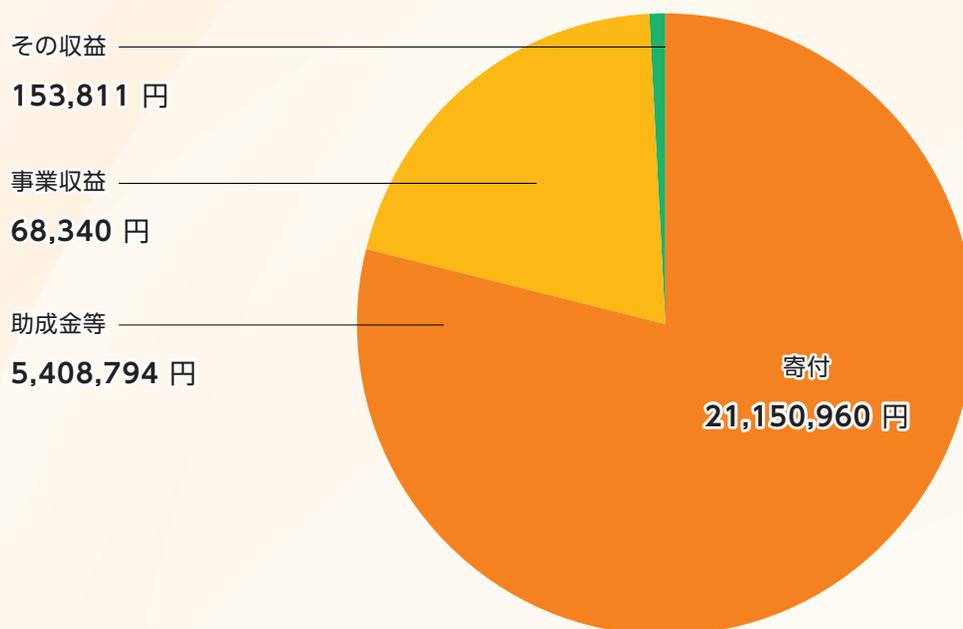
ZEROマラリア2030キャンペーンへの支援企業

株式会社電通 テクマトリックス株式会社

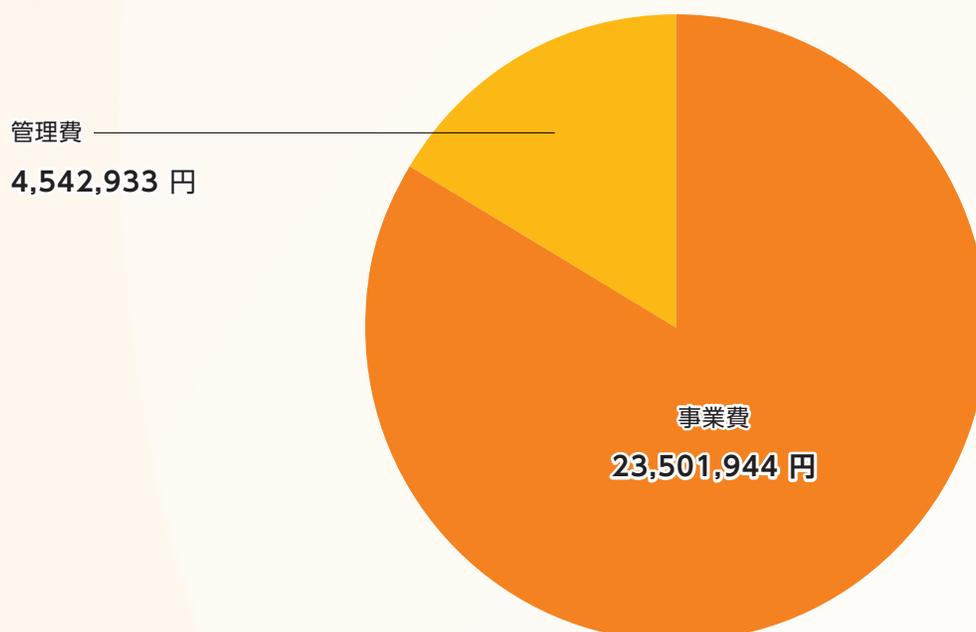
前期繰越金 **12,580,957 円**

次期繰越金 **11,317,985 円**

収入合計 **26,781,905 円**



支出合計 **28,044,877 円**



組織概要・役員一覧

ORGANIZATION PROFILE (Jul. 1, 2023–Jun. 30, 2024)

正式名称	特定非営利活動法人 Malaria No More Japan
英語名	Malaria No More Japan
設立	2012年10月26日
法人格取得	2013年2月28日(NPO法人取得)
認定NPO法人	2015年6月1日(2020年9月28日認定更新 番号:2生都管第811号)
事務局スタッフ	3名(非専従職員を含む * 2024年6月末現在)
事務局所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町3-7-4 秩父屋ビル8階 株式会社販売促進研究所内
T E L	03-3230-2553
E - m a i l	info@malarianomore.jp
U R L	www.malarianomore.jp

役員一覧

代表理事	神余 隆博	関西学院理事、関西学院大学学長特別顧問、関西学院大学国内客員教授 外務省国際社会協力部長、国連代表部次席大使、駐ドイツ大使などを歴任。関西学院大学副学長、 関西学院大学教授・国連・外交統括センター長を経て2024年4月より現職。
理事	石毛 郁治	MNMJ専務理事、事務局長兼務
	狩野 繁之	国立国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マラリア研究部長
	澤邊 京子	国立感染症研究所・名誉所員(2024年7月1日より東京大学大学院 農学生命科学研究科 特任教授)
	高野 哲朗	エクソンモービル・ジャパン合同会社 社長
	長島 美紀	一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク理事
	西本 麗	広栄化学株式会社 代表取締役社長
	平林 史子	DNDi Japan 理事
	Martin Edlund	Malaria No More CEO
	水戸 信彰	住友化学株式会社専務執行役員
監事	渡辺 雅子	公認会計士
顧問	水野 達男	元MNMJ専務理事兼事務局長(2020年10月1日より現職)

参加しているネットワーク

- 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク(<http://www.sdgs-japan.net>) 正会員として
- 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(<http://www.janic.org>) 正会員として
- GII/IDI(人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ/沖縄感染症対策イニシアティブ)に関する外務省/NGO定期懇談会(GII/IDI 懇談会)グローバルヘルス市民社会ネットワーク 会員として
- アジア・メディカル・イノベーション・コンソーシアム(AMIC) マラリア部会(日経・FT 感染症会議 マラリア部会)



malaria
NO MORE
japan